



原田守啓さん

川をよくしたいー。その思いが研究の原点です。専門は河川工学で、学生のところから川に魅せられてきました。岐阜大に進学して、近くの川で魚を捕ったり釣りをしたりするうちに、自然と関心が深まり、迷わず川の研究室に進みました。

大学院修了後は建設コンサルタントとして河川の調査や計画に携わりました。しかし、マニュアルや基準通りに仕事をして、生き物は増えず、川が良くなるに現実には直面し、改めて研究者の道に進みました。

岐阜大に戻ってきたのは約12年前です。ちょうどそのころ、地球温暖化対策の考え方が大き

研究の原点 迷わず進む



川の現地調査の様子
—原田さん提供

く変わりつつありました。温暖化を抑える「緩和」だけでなく、進行を前提に社会や暮らしを変えていく「適応」が重要視され始めた時期でした。その流れの中で、岐阜県と大学が連携して取り組むプロジェクトに関わることになりました。

その後、「気候変動適応法」の施行を受け、県と大学が共同で県気候変動適応センターを立ち上げました。農業、森林、水、防災、健康など、幅広い分野の研究者と県庁の各部署が横断的に関わる体制です。温暖化の影響は一つの分野にとどまらず、地域社会全体に及ぶためです。

この取り組みの大きな強みは、県が蓄積してきた長年のデータと大学の研究力が結びつく点にあります。過去数十年にわたる気象や農業、水環境のデー

タをもとに分析することで、「今何が起きているのか」「これからどうすべきか」を地域に即した形で示すことができま

す。さらに特徴的なのは、研究と現場が同時に動くことです。通常、研究成果は論文としてまとめられるまでに時間がかかりますが、この枠組みでは研究の途中段階から行政や現場と情報を共有します。そのため、分析結果がすぐに施策や対策につながりやすい。いわゆる科学的根拠に基づく政策形成を、地域で実践できていると感じていま

す。象徴的な例が長良川のアユです。温暖化により水温が上昇し、アユの生態に変化が起きてい

るのではないかと考え、調査を始めました。水中に含まれる生物のDNAから生息状況を調べる「環境DNA分析」という手法を用い、漁業者の協力も得ながらデータを集めた結果、夏

の高水温がアユの分布に影響し、秋の産卵時期も遅れていることが分かってきました。

興味深かったのは、結果を共有すると、現場から対策のアイ

デアが次々と出てきたこと。鵜飼の期間を見直す議論や、秋に下るアユを新たな観光資源として活用する動きなど、文化や産業のあり方そのものが変わり始めています。研究が地域の意思決定に直接つながっている実感があ

ります。元々は川の中だけを見ていましたが、今は流域全体を見るようになりました。山や農地、都市、人の暮らしまで含めて初めて川は理解できる。多分野の研究者と協働する中で、私自身の視野も広がりました。

これからも地域とともに研究し、その成果を地域に返していきたいと思

います。教育、研究、社会貢献を一体として進めることが、地域に根ざした大学の役割だと考えています。

(構成・平子宗太郎)
はらだ・もりひろ 岐阜大高等研究院環境社会共生体研究センター教授。専門は河川工学・応用生態工学。岐阜大大学院修了。博士(工学)。1976年生まれ。



川をよくしたい